

6. 考察

まずはじめに、コロナ禍による困難な状況の中で、多くの競技団体が本調査にご協力くださったことについて、心より御礼申し上げます。回答団体数は大幅に減ることを予見していたが実際にはむしろ増えた。このご厚意を受け止めた私たちは、通常の報告書とは異なり、一部の設問について、回答者の生の声を掲載し、競技団体間、あるいは統括団体や省庁との間で、競技団体が置かれた状況や課題についての事実関係や認識の共有に役立ちたいと考えた。ご覧いただければ幸いである。

調査結果（Ⅲ章）のうち、1～4節は、各団体に回答していただいた内容に基づいており、調査時期は2020年10～11月である。これに対して5章は、タイトルのとおり予算分析であり、当初予算を取り上げている。

まず5章について。予算が取り纏められた時期は多くの団体について遅くとも2020年3月、すなわち、新型コロナウイルスがここまで日本と世界に影響を与えることを認識するより前である。3月の時点では、同年の東京オリパラ、翌21年の関西ワールドマスターズが延期されるとは考えられていなかった。

その後の事態の推移から、予算を修正した団体も少なくないと思われるが、修正やその公開の時期はおそらくまちまちである。また事態の推移が流動的で読めない中で、あえて予算修正を行わないという判断もあり得る。このため、各団体の予算修正を本報告書の分析に用いた場合、新型コロナウイルスへの各団体の対応行動が反映された予算と、されていない予算、される前の予算が混在することになる。そうであれば、新型コロナウイルスへの対応の確認のためには決算書を用い、予算についてはそもそもの計画通り、東京オリパラ直前の当初予算を分析すべきであろうと判断した。

この「研究する側のそもそもの計画」の中には、このたびのコロナ禍によって、実行できないものがある。たとえば、各団体の東京オリパラに至るまでの毎年の予算と、オリパラ後の予算の比較にはほとんど意味がなくなるのだろう。オリパラ後の予算には、「オリパラに向けた強化が重点でなくなったことの影響」以上に、「コロナからの回復」が反映されると思われるからである。大きな説明変数が一つ増えたということだ。もちろん、この1年余りで得た知見はいずれ整理共有し、伝えていかなければならない。これが本研究の新たな役割の一つである。

報告書のⅢ章1～4節は競技団体への質問紙調査の回答結果である。新型コロナウイルスによって、私たちは「動き、集う」ことの自粛を求められ、後には一部禁止されるようになった。

言うまでもなく、動き、集うことはほとんどのスポーツにとってなくてはならぬものである。典型的な活動は大会の開催だが、競技団体にとっては、その中止はスポンサー収入の減少につながる。登録料収入も減少したようだ。団体運営への影響は大きい。本文にもあるとおり、対応策としては主に国の給付金や日本スポーツ協会の補助金が、多くの団体で利用された。関係者の努力によって団体が支えられたということである。

このコロナ禍でも、各団体は経営能力を発揮しているように思われる。また国が各団体に中長期を見据えた総合的な経営戦略や普及・マーケティング戦略の策定を求めたのは、このような施策が不十分であるという認識によるものだったはずである。しかし今回の調査結果からは、この要請について、的確な対応を行っている団体が少なくないことがわかる。

ここから推察できるのは、各団体の経営能力格差が大きいという点であろう。またしたがって、競技団体の経営能力に係る重要な課題の一つは、この能力が十分ではない団体の経営能力をいかに高めていくかということである。そしてもう一つは、全国団体ではなく、地方協会の経営、経営能力のあり方になるのではないか。これらの詳細に立ち入ることは控えるが、いくつかの団体がスポーツ組織の経営能力を高めていくための試みを行っていることを、最後に指摘しておきたい。